

第1章 理念・目的

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述			
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。								
(1) 政治経済学部の理念・目的は適切に設定されているか								
a	◎学部、学科または課程ごとに、大学院は研究科または専攻ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則またはこれに準ずる規則等に定めていること。 ◎高等教育機関として大学が追及すべき目的を踏まえて、当該大学、学部・研究科の理念・目的を設定していること。 【約500字】	本学部の教育理念は明治大学の建学の理念を継承し、さらに本学部独立時に示された固有の学問的理念を柱とした人間の育成にある。つまり、資料1-1 2013年度教育研究に関する年度計画書にあるように、「教養豊かな専門人」を育成し、政治学と経済学を両輪とした「市民社会の学」の確立を目指すなかで、多くの優秀な人材を世に送り出すことである。 そのために、学部教育を通じて、現代社会の基本的な仕組みを理解し時代の大きな方向性を読みとる力量を身につけさせること、さらには歴史的所産としての社会的現実から未来を洞察し、それを踏まえて具体的方策を構想できる力量を身につけさせることを目指してきた。このことはまた、建学理念を現代化したものとしての「強い個をつくる」ことにも通じている。 また、明治大学学則、別表9において「人材育成その他教育研究上の目的」を学科ごとに定めており(資料1-2)、ホームページで公開している。					資料1-1 2013年度教育・研究に関する年度計画書、1頁「学部の使命・目的・教育目標と今後の展望」 資料1-2 明治大学学則、別表9「人材養成その他教育研究上の目的」、政治経済学部 資料1-3 政治経済学部ホームページ「政治経済学部学位授与方針」 (http://www.meiji.ac.jp/seikei/policy/02.html)	
b	●当該大学、学部・研究科の理念・目的は、建学の精神、目指すべき方向性等を明らかにしているか。 【約100字】	本学部は、政治学と経済学という社会科学の専門分野を担う学部としての発展を目指しながら、これらをバランスよく統合するという独自の課題を進めている。これはまさに、「教養豊かな専門人」の育成と一体的に進めるべきものである。						
(2) 政治経済学部の理念・目的が、大学構成員(教職員及び学生)に周知され、社会に公表されているか								
a	◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生、受験生を含む社会一般に対して、当該大学・学部・研究科の理念・目的を周知・公表していること 【約150字】	○受験生には『学部ガイド』(資料1-4)誌上で、在学生には『学部シラバス』(資料1-7)『学部便覧』(資料1-6)誌上で、それぞれ各種情報を公表している。このほか、4月には新入生の父母を対象に説明会、キャンパスツアーを、後期には受験生を対象に公開授業を行っている。また、オープンキャンパスの機会を利用して、広く学部情報を周知している。 ○2008年度から、本学部学生の編集による『政経の歩き方』(資料1-5)を刊行し、学生の目線で見えた本学部の姿をありのまま掲載し、好評を得ている。					資料1-4 政治経済学部ガイド 資料1-5 政経の歩き方 資料1-6 政治経済学部便覧 資料1-7 政治経済学部シラバス	
(3) 政治経済学部の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか								
a	●理念・目的の適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。 【約300字】	本学部の理念・目的・教育目標に対しては、不断に検証を行っている。その中心となるのが学部の役職者会議であり、将来構想委員会、入試調査改善委員会、インターンシップ委員会など、学部運営に重要な役割を担っている各種委員会にさまざまな審議事項を諮問し、それらの答申を受けて役職者会議で改善策を策定し、教授会での審議・決定を行っている。(資料1-9)また、本学部では毎年「教育・研究に関する長期・中期計画書」(資料1-8)が役職者会議を中心に作成(最終的には教授会で審議・承認)されており、その冒頭に「学部の使命・目的・教育目標と今後の展望」が記されている。	「教育・研究に関する長期・中期計画書」における「学部の使命・目的・教育目標と今後の展望」において、その記述内容を時代の趨勢に合わせて調整しており、そうした過程を通して本学部の伝統や理念が共有化され、検証されている。 その結果、様々な学生サポートの充実や学部独自の国際化の進展などの改革がなされている。	学部内の役職者会議、将来構想委員会などを通じて、定期的に検証を行っているが、今後はより機動的かつ広範に進めていく必要があると考えられる。	理念・目的に関する理解をさらに深め、将来構想委員会などの活用によりそれらの検証と改革を連動させる。	本学部の理念・目的を確認するため、毎年度「教育・研究に関する長期・中期計画書」作成時に役職者会議、教授会で議論を重ねている。	本学部の理念・目的を確認するため、学部及び各学科内の将来構想委員会を通じて、議論を重ねている。	資料1-8 政治経済学部教授会議事録(2012年6月12日開催、審議事項1「2013年度教育研究に関する年度計画について」) 資料1-9 委員名簿

第3章 教員・教員組織

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 政治経済学部として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか							
a	<p>●<教員像と教員組織の編制方針> 専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等、大学として求められる教員像を明らかにしたうえで、当該大学、学部・研究科の理念・目的を実現するために、学部・研究科ごとに教員組織の編制方針を定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約400字】</p>	<p>本学部の求める教員像は、大学が毎年度定める「学長方針」や「教員任用計画の基本方針」に基づき、研究業績のみで判断されるべきではなく、教育指導への情熱及び高い人物評価を得られることが必要であることから、研究にのみ専念していればよいのではなく、同時に多くの学生と接し、有為な人材を世に送り出すためにも学生の育成に尽力できる人物を求めている。そこには教員と学生の双方向の関係に裏打ちされた信頼関係が必要であり、そのことへの十分な理解を教員が持たねばならない。その意味においても、教員相互が情報交換を不断に行い得るような体制づくりも必要となる。また、本学部における教員組織の編成方針は、本学部における教育・研究活動に貢献できるとともに、国際化推進に資する人材をもって策定される。(資料3-1) 大学が定める「学長方針」、「教員任用計画の基本方針」に基づき、専任教員人事を行う、政治学科・経済学科・和泉のすべてに「人事小委員会」を設置すると同時に、補充・増員人事さらには客員教員の採用をも含めて学部全体の人事政策を協議・検討している。</p>					資料3-1 2014年度教育・研究に関する年度計画、2~4頁「教員・教員組織」
b	<p>◎<基準の明文化、教員に求める能力や資質の明示> 採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていること。 【約150字】</p>	<p>人事選考について、人事委員会にて、学部内規に定めた基準(資料3-2)により選考を行っている。学部内規の選考基準には応募者の教育能力や実績への配慮がなされている。</p> <p>教員の採用・昇格については、大学の規程である「教員任用規程」(資料3-3)及び「学部長会における教員の任用及び昇格審査基準」(資料3-4)の下、教授会承認を経て運用している。</p>					資料3-2 人事委員会確認事項 資料3-3 明治大学教員任用規程 資料3-4 学部長会における教員の任用及び昇格審査基準
c	<p>◎<組織的な連携体制と責任の所在> 組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていること。 【約300字】</p>	<p>本学部では、1・2年次の基礎・教養教育の責任者として一般教育主任をおき、同時に和泉キャンパスの各学科の責任者として、政治学科・経済学科・地域行政学科主任をおいて、これらの各主任は学部役職者が担当する体制がとられている。従って、学部教育全体の中での基礎・教養教育の位置づけや方向性については、役職者を中心に責任をもってその実施・運営にあたる体制が確立しているといえる。専門科目については、各学科長が責任を持って担当することにしている。最終的な責任については、学部長が負う体制となっている。</p>					

(2) 政治経済学部の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか							
教員の編成方針に沿った教員組織の整備							
a	<p>◎当該大学・学部・研究科の専任教員数が、法令(大学設置基準等)によって定められた必要数を満たしていること。特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していること(設置基準第7条第3項) 【約400字】</p>	<p>設置基準上の必要教員数は、2013年4月現在の専任教員数(助手・客員教員を除く)は108名であり、教員一人あたり学生数(スチューデントレシオ)については、収容定員ベースでは38.2名、学生現員ベースでは42.4名である(資料3-6)。2013年度でも42名強と依然として高いままである。</p> <p>教員組織のバランスについては、現状は最適とは言えないまでも、中期的に専任教員の若返りをめざしており、今後とも教員のバランス良い年齢構成を念頭においた採用人事に積極的に取り組んでいきたい。なお、2013年度の段階で、専任教員の年齢分布は、30歳代以下18%、40歳代19%、50歳代32%、60歳代31%となっている(資料3-7)。</p> <p>2013年度は、客員教授7名(政治学科4名、経済学科2名、教養文化系1名)、客員准教授2名(地域行政学科)、特別招聘教授3名(政治学科2名、経済学科1名)を委嘱した(資料3-8)。外国人専任教員は7名、兼任教員は11名在籍している。2013年度は、女性専任教員は14名在籍している(資料3-9)。</p>					<p>資料3-6 教員一人当たり学生数推移表 資料3-7 専任教員年齢構成 資料3-8 2013年度海外客員教員・特任教員による授業のご案内 資料3-9 外国人教員、女性教員の状況</p>
b	<p>◎方針と教員組織の編制実態は整合性がとれているか。 【600~800字】</p>	<p>教員組織の編制実態について、2013年度における専任教員による授業時間担当割合は、政治学科においては総授業数1359のうち41.72%、経済学科においては総授業数1345のうち42.37%、また地域行政学科では総授業数1345のうち40.93%となっている。一方、必修科目だけを取り上げると政治学科では73.7%、経済学科で62.5%、地域行政学科では70.8%の割合を専任教員が担っている。この割合については今後も維持していくことが基本となる。</p> <p>また、資格別担当授業時間数は、教授13.6時間、准教授11.3時間、講師9.7時間、助教6.3時間となっている。</p> <p>さらに、国際化の一環として展開している「グローバル30」への大学全体としての取り組みにも対応し、本学部が独自に行っている学部レベルでの国際化を強力に推進するためには、英語等で授業を行えるスタッフの増員、外国人教員の増員等を図りつつある。2013年度には外国人特任教員3名、客員教員5名体制(学部の単位換算で48単位)を確立し、大学院で学部を提供している英語による専門科目を加えれば、多くの講義において英語で教授されることになる。以上のことから、方針と実態は整合している。</p>					
教員組織を検証する仕組みの整備							
c	<p>●教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【600~800字】</p>	<p>教員組織の検証プロセスについては、まず学部の役職者会議、将来構想委員会において、毎年度6月に作成する「教育・研究に関する年度計画書」の中で教員・教育組織に関する長中期計画を策定している。また翌年1月に示される「教員任用の基本計画」に従い、学部役職者会議等において「専任教員・特任教員任用計画」を策定している。「年度計画書」の策定にあたっては、自己点検・評価結果を参考としながら、本学部の理念・目的に留意し、教員・教員組織の検証、その編制方針の見直しを行っている。さらに「専任教員・特任教員任用計画」の策定にあたっては、学部の将来構想や必要な授業科目の検証と合わせて、補充・増員すべき教員の主要科目、資格を検証し、教員・教員組織の検証を行っている。検証の結果は、「専任教員・特任教員任用計画書」として、学長に提出される(資料3-10)。</p>	<p>補充・増員すべき教員の主要科目、資格の検証などを人事に先駆けて、学部内の組織(将来構想委員会等)で決定する必要がある。</p>		<p>各年度の開始前に、当該年度における教員組織の検証等を実施する。</p>	<p>中長期的な教員組織のあり方などについて、学部の理念・目的に沿った形での計画を作成する。</p>	<p>資料3-10 2013年度専任教員・特任教員任用計画書</p>

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか							
a	<p>●<規定に沿った教員人事の実施> 教員の募集・採用・昇格について、基準、手続を明文化し、その適切性・透明性を担保するよう、取り組んでいるか。</p> <p style="text-align: center;">【400字】</p>	<p>教員の募集・採用・昇格について、募集は学部で定めている「専任教員募集要項」に沿って行われている。採用・昇格については、「明治大学教員任用規程」（資料3-3）及び「学部長会における教員の任用及び昇格審査基準」（資料3-4）をもとに適正・厳格に運用されている。</p> <p>新規採用教員の審査に当たっては、各学科等の中に構成される選考委員会で選考の上、審査委員会による審査を経て教授会で審議・決定しており、運用は適切に行われている。</p> <p>専任教員の昇格人事には、教授会員のなかから当該教員の研究分野と関連する教員3名による審査委員会が設けられ、当該教員の研究業績を審査する。その結果は学科会議での報告・審議の後、教授会で最終的な審査報告及び審議がなされ決定される。</p> <p>また、人事選考について、人事委員会にて、学部内規に定めた基準（資料3-2）により選考を行っている。学部内規の選考基準には応募者の教育能力や実績への配慮がなされている。</p>					
(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか							
教員の教育研究活動等の評価の実施							
a	<p>●教員の教育研究活動の業績を適切に評価し、教育・研究活動の活性化に努めているか。</p> <p style="text-align: center;">【400字】</p>	<p>教育・研究活動の活性化に資する業績評価については、専任教員自身の自己評価になるが、専任教員には毎年、前年度の「特定個人研究報告概要書」の提出を義務付け、さらに1年間の研究業績（論文・著書・学会報告など）についての報告を学部事務室に文書提出もしくはWeb入力で行っており、専任教員のデータベースの充実にも努めている。教員の教育活動に関しては、学部HPを通じて取組みを紹介している。</p> <p>2006年から学術論文集である『政経論叢』は公募・査読制度をスタートさせた。また2008年度から執筆者が望む場合には図書館の実施する「機関リポジトリ」に収録できるようした。</p> <p>さらに2012年度から、英語による論文集であるオンライン・ジャーナル (Meiji Journal of Political Science and Economics) の発行を開始した。「政経論叢」掲載の論文のバージョンアップ等を含め、学部間協定を行なっている海外の大学の教員からの投稿や、特任、客員教員として採用した外国人教員への呼び掛けを通じて、定期に発行していく。</p> <p>加えて、教育・研究の質を高めるため、専任教員に対する在外研究（長期・短期）の機会をもうけている。</p>					
教員の資質向上のための研修・諸活動（FD）の実施状況とその有効性							
b	<p>●教育研究、その他の諸活動(※)に関する教員の資質向上を図るための研修等を恒常的かつ適切に行っているか。</p> <p>(※)社会貢献、管理業務などを含む『教員』の資質向上のための活動。『授業』の改善を意図した取組みについては、「基準4」(3)教育方法で評価します。</p> <p style="text-align: center;">【600～800字】</p>	<p>教員の資質向上を図るための研修等については、全学組織である「教員研修（FD）委員会」に本学部から委員として専任教員が参加している。この委員会では、高等教育の本質に関わる問題や具体的な教育方法についての様々な講習会を開催しており、学部教員の参加をその都度促している。また、新任教員を対象とした「新任教員研修会」を4月と7月に開催しており、本学部の新任教員も必ず参加している。</p> <p>また、「政経フォーラム」を毎年1～2回発行しており、教員の資質向上に寄与している。内容としては、①特集（座談会）②世界の大学紀行③新しい仲間④新著紹介⑤OB近景⑥特任・客員教員紹介で構成されている。特に、特集（座談会）では、学部のホットなトピックスを取り上げ、これに係わる複数の教員が集まり、座談会の内容を収録しており、興味深いものとなっている。</p>	<p>教員と学生との座談会では、カリフォルニア大学バークレー校サマーセッション経験者や留学関連行事に関わった学生と教員とのものがあり、学部の国際交流推進に役立っている。</p>				<p>資料3-11 政経フォーラム</p>

第4章 教育内容・方法・成果 (1) 教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		【効果が上がっている点】 F列の現状から記述	【改善を要する点】 F列の現状から記述	【改善を要する点に対する発展計画】			
				【効果が上がっている点 に対する発展計画】 G列における伸張項目	(当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を 評価する項目です。						Alt+Enterで簡条書きに	
(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか ※「教育目標, DP, CP」の全文記載は不要です。根拠資料でご提示ください。							
a ◎理念・目的を踏まえ、学部・研究科ご とに、課程修了にあたって修得しておく べき学習成果、その達成のための諸要 件(卒業要件・修了要件)等を明確にし た学位授与方針を設定していること。 【約800字】	学則別表9に「人材養成その他の教育研究上の目 的」を定め(第1章を参照)公開しているが、こ の目的を達成するため、目指すべき人材像、具体 的到達目標、修得すべき成果、諸要件を明確にし た「学位授与方針」を教授会において定めた (2010年7月20日開催教授会) (資料4-1-1 1)。 「教養豊かな専門人の育成」いう点において教育 目標と学位授与方針は整合している。 卒業までに標準在籍期間4年および修得単位数124 単位という基準を満たした者に学士(政治学士・ 経済学士・地域行政学士)を授与することを明記 している。		「学位授与方針」に ある内容について は、経済社会環境の 変化を鑑みながら、 再検証していくこと も必要である。		現在は「年度計画」作 成時に確認している が、定期的に検証する 仕組みを検討する。	学生の多様化など を踏まえ、「学位 授与方針」のあり 方について、役職 者会で中長期的に 検討する。	資料4-1-1 政治 経済学部教授会議事録 (2010年7月20日開 催、審議事項2「政治 経済学部における学位 授与方針、教育課程編 成・実施方針及び入学 者受け入れ方針につい て」) 資料4-1-2 学則 別表9「人材養成その 他の教育研究上の目 的」
(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか ※「教育目標, DP, CP」の全文記載は不要です。根拠資料でご提示ください。							
a ◎学生に期待する学習成果の達成を可 能とするために、教育内容、教育方法な どに関する基本的な考え方をまとめた教 育課程の編成・実施方針を、学部・研究 科ごとに設定していること。 【約600字】	学位授与方針に示した修得すべき成果を達成する ため、教育課程の編成理念、教育課程の編成方針 を明らかにした「教育課程の編成・実施の方針」 (資料4-1-3, 7-8頁)を教授会において 定めた(2010年7月20日開催教授会)。この方針 には、教育課程の特長を示しており、読み手が理解 を深められるよう工夫している。また、この方針 と合わせて、「カリキュラム概要」「履修モデ ル」「主要科目の紹介」も公表しており、方針を 具体化させたカリキュラムの一端を示している。					経済社会の変遷と ともに授業科目等 の変更が行われる 際には、教育の編 成理念等を再検証 し、統合的な形で 「履修モデル」な どの整備を行って いくこととする。	資料4-1-3 2013 年度政治経済学部便 覧, 7-8頁
b ●学位授与方針と教育課程の編成・実 施方針は関連しているか。 【約200字】	学位方針と教育課程の編成実施方針の連関につ いては、教育課程の編成実施方針の「教育課程 の理念」にある「政治、経済、行政、社会、文 化を有機的に学び、各部門で活躍する「教養豊 かな専門人」という人材養成のために具体的な 教育課程の構成と特長が示されていることから も、学位授与方針と教育課程の編成方針は連関 している。						

(3) 教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員及び学生等）に周知され、社会に公表されているか							
a	<p>◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生ならびに受験生を含む社会一般に対して、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していること。</p> <p style="text-align: center;">【約150字】</p>	<p>学生ならびに受験生を含む社会一般に対して、教育目標、学位授与方針と教育課程の編成・実施方針はホームページ（資料4-1-4、資料4-1-5）や学部便覧（資料4-1-3、7-8頁）で公開している。この便覧は年度当初に本学部全教職員に配付されるとともに、新生生に対し新年度開始時に実施されるガイダンスの際に配付され、教職員より内容の説明を実施している。</p>					<p>資料4-1-4 http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/degree/6t5h7p000002k55m.html 資料4-1-5 政治経済学部ホームページ (DP) http://www.meiji.ac.jp/seikei/policy/02.html (CP) http://www.meiji.ac.jp/seikei/policy/01.html</p>
(4) 教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか							
a	<p>●教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。</p> <p style="text-align: center;">【約400字】</p>	<p>毎年、教授会において、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針については検証し（資料4-1-6）、改善の方向性を検討している。加えて、翌年度の講義計画に関連して、各学科会議等で当該年度の教育課程の編成・実施方針を振り返り、翌年度以降の改善につなげている。</p>				<p>役職者会議の場で、年度ごとに教育課程の編成・実施方針については検証し、改善の方向性を検討している。</p>	<p>資料4-1-6 政治経済学部教授会議事録（2013年3月13日開催、審議事項16「政治経済学部における3つのポリシーの検証について」）</p>

第4章 教育内容・方法・成果 (2) 教育課程・教育内容

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		【効果が上がっている点】 F列の現状から記述	【改善を要する点】 F列の現状から記述	【効果が上がっている点に対する発展計画】 G列における伸張項目	【改善を要する点に対する発展計画】 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 教育課程の編成方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか						
必要な授業科目の開設状況						
a ◎CPIに基づき、必要な授業科目を開設していること。 【600字～800字程度】	<p>教養豊かな専門人を育成し、「市民社会の学」を確立するという学部の理念を、時代の要請に応える形でさらに発展させるために、以下の特徴をもつカリキュラムを2008年度より実施している(資料4-2-2)。(1)問題解決能力育成のためのゼミナール教育重視を柱に、ゼミナールによる履修指導体制を採る一方、コースをカリキュラムの履修システムとする、4コース(「政治学・社会学総合コース」「経済学・経済政策総合コース」「地域行政総合コース」「国際文化総合コース」)12科目パッケージ(資料4-2-1, 資料4-2-2, 資料4-2-3, 資料4-2-4)からなる「ゼミ指導型コース制」を導入している。</p> <p>コース及びパッケージは、ゼミ担当教員の指導に従って体系的に専門的な科目を履修し、自身の研究テーマに相応しいコース並びに科目パッケージを選び、卒論作成をゴールとした体系的学習を行う。</p> <p>本学部の総開設授業科目数は307科目であり、教養共通科目150科目、専門教育科目157科目。専門科目は、さらに基礎科目、演習科目、研究科目、講義科目(自由科目)に分類されている。</p>	ゼミ指導体制を中心に添えたことにより、個別の学生ごとに適切な授業選択の指導が可能になるとともに、体系的な教育の実現が可能となっている。また、コース制を設定したことと、科目パッケージを設定し履修モデルを示したことにより、学生の体系的な知識・単位取得に役立っている。		卒業所要単位を適切に取得させることを通じて、教育課程の編成方針を具体化させることが第一である。今後、さらに学生の単位取得の状況を検証しつつ、編成方針等を更新していく。		資料4-2-1 政治経済学部シラバスP44 資料4-2-2 政治経済学部便覧P35-39 資料4-2-3 大学ガイドP62 資料4-2-4 学部ガイドP3-4, P7-8
b ◎幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていること 【200字～400字程度】	<p>本学部の卒業所要総単位数124単位のうち、一般教養的授業科目(基礎科目及び健康・運動科学)と外国語科目は最低48単位以上を修得しなければならない。カリキュラム上は残りの76単位に上記の48単位をこえて修得した単位を含めることができるが、学生の履修の実態からすると超過履修する科目は1科目(4単位)程度である。従って、卒業所要総単位数124単位のうち、52単位前後が一般教養的授業科目、72単位程度が専門教育的授業科目という内訳になり、量的配分として十分に適切性、妥当性がある。(資料4-2-5, 4-2-6)</p>		専門科目の体系等について、時代に即したものであるかどうかについて、各学科の「将来構想委員会」などを通じて検証を行う。		長期的な将来像の下、「新カリキュラム構想委員会」などを中心に、体系的な教育課程のあり方などを抜本的に検討する。	資料4-2-5 政治経済学部便覧P19「卒業に必要な単位数」 資料4-2-6 政治経済学部カリキュラム概要

順次性のある授業科目の体系的配置（履修体系図やコース系統図の明示、科目相関図、4年間の履修モデル、適切な科目区分など）									
c	●教育課程の編成実施方針に基づいた教育課程や教育内容の適切性を明確に示しているか。(学生の順次的・体系的な履修への配慮) 【約400字】	「教養豊かな専門人の育成」を教育目標とする本学部では、政治・経済的事象を中心に置きつつ、広く社会諸現象の総合的＝体系的諸研究及びその教授を教育課程の根幹としている。順次的・体系的な履修への配慮については、以下ようになる。まず、リベラルアーツ科目として、「基礎科目」「外国語科目」「健康・運動科目」があり、「基礎科目」には、人文科学、社会科学、自然科学、総合科目群が配置されている。「外国語科目」には、英語に加えて、ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・日本語（外国人留学生に限る）を設置している。「健康・運動科目」には、「運動学演習Ⅰ－1、運動学演習Ⅰ－2」を含め、在学中に4単位を修得することが卒業条件となっている。当学部では、多彩なリベラルアーツ科目を設置することで、1～2年次の早い段階から問題解決能力の「基礎体力」を養うことをねらっている。また、同時に1～2年次から「専門」に触れ、学問的な興味・関心を喚起するように基本科目を設置している。各学科指定の原論、歴史・思想史、マスコミュニケーション、理論・統計・政策の各科目を学ぶことで、専門的な学習に必要なものの考え方身につけることが可能となる。さらに3・4年次では、専門性の強い「応用科目」群が用意されている。これらの科目は、「4つのコース」とさらに各コース・科目パッケージとして系統的に分類されている。このコース・科目パッケージを参考にして、ゼミ担当教員の指導にも従いながら自身の研究テーマにふさわしい応用科目を体系的に履修する仕組みを確保している。一方、従来から専門教育・一般教養という分け方にとらわれず、1・2年次から専門性のある授業科目を配置すると同時に、3・4年次においても一般教養的授業科目を配置することで、科目の質的配分にも配慮してきた。なお、「カリキュラム概念図（体系図）」や「履修モデル」などを作成しシラバスや大学ガイドに掲載している（資料4－2－7、4－2－8）。				本学部は政治学科、経済学科、地域行政学科の三学科から構成されているため、カリキュラムの体系等がやや複雑になっていることは否めない。さらにわかりやすく履修できるような仕組みづくりも検討しなければならない。	学年ごとの担当科目の設定や学科間の科目の相互乗り入れなどについて、教育の編成方針等から再検討を進めていく。	長期的なカリキュラムのあり方を踏まえ、「新カリキュラム構想委員会」等で将来像を明確化していく。	資料4－2－7 大学ガイドP62「カリキュラムの特長、カリキュラム体系図」資料4－2－8 学部ガイドP3-4「4年間の流れ」、P7-8「カリキュラム体系図」

教育課程の適切性の検証プロセスの明確化とその有効性

d	●教育課程の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか	教育課程の検証プロセスについては、カリキュラムの適切性に関しては学部内の「カリキュラム検討委員会」において適宜、検証を行うとともに、役職者会での審議を経て、教授会で最終決定している。中長期的には「新カリキュラム構想委員会」を設置し、現状のカリキュラムにおける構造的な課題を解決するために新たなカリキュラム構想を同時並行的に進めている。「カリキュラム検討委員会」では、教養教育、専門教育に関わらず広範な教員の検証の下で、教育課程の適切性の確認を行っている。				これまでのカリキュラム体系の継承と新たな授業科目の導入などの改善等をいかに関っていくかが課題となっている。	2012年度に「新カリキュラム構想委員会」を設置し、2008年度からのカリキュラムの課題や修正すべき点に関して議論をかさねてもらい、その結果について学部長宛ての中間答申の提出を受けた。第一に、履修制限単位と3年次の進級条件の見直しである。第二は、専門演習・外書演習の見直しに関する検討である。加えて、セメスター制に対応した専門演習の単位認定についても検討を加える。	2015年度にはカリキュラム改革を行う予定である。	
---	--	---	--	--	--	---	--	---------------------------	--

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか

教育目標や教育課程の編成・実施方針に沿った教育内容（何を教えているのか）							
a	<p>◎何を教えているのか。どのように教育目標の実現を図っているのか。</p> <p>【1200字程度】 ※教育の内容そのものですので、しっかりと説明願います。</p>	<p>本学部では教育課程の編成・実施方針を踏まえ、3学科(政治学科・経済学科・地域行政学科)の学問分野の特性を考慮しつつ、以下のようなバラエティに富んだ講義・講座等を設置している。</p> <p>【学科共通科目】 (1)「特殊講義」では、より専門性の高いあるいは時代のニーズに適ったテーマでの講義を展開している。(2)1・2年生を対象に「研究総合講座」が(政治学科・経済学科は1年生対象、地域行政学科は2年生対象)、3・4年生には「総合講座」が配置されているが、前者は各学科の導入教育を目的としており、後者は学内外の第一線で活躍している学識者・経済人・政治家等を講師として招き、その時代の先端をいくテーマを扱っている。(3)行政研究所及び基礎マスコミ研究室では、国家・地方公務員、ジャーナリストの養成、指導を行っている(資料4-2-5)。</p> <p>さらに公務員養成、ジャーナリスト育成、国際交流(「留学促進プログラム」)の各講座が「育成プログラム」として、カリキュラムの中に有機的に組み込まれている。特に「実践的英語力強化」については、ACEという、意欲的に英語力を高めたいと考え、数年後には留学や英語を必要とする職業に就くのに自信が持てるレベルに達する努力をする人たちのための特別クラスが設置されている。</p> <p>【政治学科】 政治学科の特色は、政治学を、社会科学の多様なディシプリンと関連付けながら修得できる点にある。日本の多くの大学に見られる、法学部の下にある政治学科とは異なる性格を持つ。さらに本学科は、その内部に社会学、社会人類学、社会心理学、マスコミュニケーション学の科目に専任教員を擁しており、この点でも、学生は多様なディシプリンやアプローチに触れることができる。こうしたことは、他大学の政治学科には見られない点である。このような特色を生かし本学科では、政治のダイナミクスを多面的に理解するとともに、民主主義を担う市民として必要な素養を獲得できるような教育を展開している。現行カリキュラムの支柱である「ゼミ指導型コース制」において問題分析能力やプレゼンテーション能力の涵養に努めている。1・2年次の「政治・社会研究総合講座」「基本科目」「政治学特殊講義」「基本演習」といった科目で1・2年次学生の政治学・社会学に対する関心を高め、3・4年次配当の「基本科目」や「応用科目」には、十分な数の講義が用意されていて、学生各人の関心に合わせて選択履修ができるようになっている。</p> <p>【経済学科】 経済学科では、単に経済学の視点からだけではなく、他学科に設置されている政治学、行政学及び社会学系科目並びにその他学際的科目も履修でき、総合的視点から経済学を学ぶことができる。そして、この視点から多様な経済事象を分析し、政策立案ができ、かつ、グローバル化の進展に十分に対応できるような教育を展開している。</p> <p>段階的に効率よく履修させ、学習効果を高めるため、ほとんどの科目を半期集中科目(4単位)とした。このことにより学生にとって履修機会が広がり、集中的学習により理解度も高まり、より専門的履修への段階的組み立てが可能となった。また、新入生が専門教育を学ぶ際の学習効果を高める手段として、経済学科では学科所属の全教員が経済研究総合講座(1年次半期2単位で3コマ設置)、演習に関しても教養演習(1, 2年次通年4単位)と基本演習(1, 2年次半期2単位)を多数設置し、導入教育を強化している。理数系の基礎学力を持つ学生が本学科においては入学者の5割に達しており、数量分析教育の展開の素地も整いつつあり、「数量経済分析入門」や「応用数量分析」などでこうした状況に対応するものである。また「数理経済学」も新設され、より一層この分野での講座の充実が図られている。</p> <p>【地域行政学科】 地域行政学科は、理論と実務の両面から研究・分析を行い、より良い地域運営と地域経済・産業・社会の活性化を「実践」できるプロフェッショナルの養成を目指しており、地域を地域コミュニティ・産業社会・行政の3つのカテゴリーに分け、それぞれの分野に属する専任教員を18名配置することで、学生が3つのカテゴリーの関連性を理解しながら、深く体系的に学んでいける教育体制となっている。また、この3つの分野で活躍する専門家・実務家による本学科独自の総合講座(地域研究総合講座、地域創造総合講座)と地域政策論Ⅰ～Ⅷを通じて、地域の現場における実際の多様な取組を学ぶ機会を用意している。地域行政学科では、より良い地域運営と地域経済・産業・社会の活性化を「実践」できるプロフェッショナルの養成を目指して学科特有のカリキュラムを用意している。具体的には、2年次の「地域研究総合講座」、3, 4年次の「地域創造総合講座」では、自治体の首長や議員、中枢を担う公務員、各種の公共団体役員、企業経営者などによるオムニバス形式の授業を展開、また3, 4年次には地方公共団体での実習を行う本学科の学生のみを対象とする地域研究インターンシップ、および専門家を非常勤講師として招いての地域政策論Ⅰ～Ⅷを通じて、地域の現場における実際の多様な取組を学ぶ機会を提供している。</p>	<p>実践的英語力強化によりTOEICの平均点が同じ期間で80点ほど上昇するとともに、700点を超える学生が約350名と全学生のほぼ9%に達している。</p>		<p>特任教員の採用や短期留学を新設科目「海外留学演習」として単位化するなどの制度面での整備と、本学部の英語力向上(英語実践力特別強化プログラムであるACEプログラムの深化、TOEIC受験、カランメソッドの試験的導入、IELTS受験料補助など)と専門知識向上(海外名門大学の客員・特任教員による英語での専門講義を提供するTop School Seminarなど)、留学先での学習に必要とされる一般的なアカデミックスキルの養成をおこなう「留学基礎講座」と具体的留学先を想定してより実践的なトレーニングをおこなう「留学準備講座」の新設、ダブル・ディグリーを含む学部間協定締結を通じた派遣先の拡充などを進めている。海外インターンシップの拡充、大学院を含めた長期留学の促進、ダブル・ディグリーの実現を進めていく。ACEについては、ゲスト講師による特別レクチャー、ワークショップ、集中講座、合宿講座などを開催するとともに、プレゼンテーションやパフォーマンスの発表会を開催する。ACEホームカミングデー(仮称)などのイベントを開催することで、より活発に、ACE履修者同士、ACE履修者とOG・OBや留学経験者、海外での就労経験者との交流を進めていく。</p>		<p>資料4-2-4 政治経済学部学教育振興プロジェクトパンフレット</p> <p>資料4-2-5 基礎マスコミ研究室パンフレット</p>

特色ある教育プログラムの内容とその効果(当該学部等固有のプログラムやGP採択事業など)							
b	<p>●特色, 長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字~400字程度】</p>	<p>本学部では, 学費の中に入れて納入された実習料を「学部教育振興費」と位置付け, 特色ある教育プログラムとして多様なプログラムを展開している。(資料4-2-6) 具体的な中身は, 「TOEIC・TOEFL試験」「各種検定試験」「就職支援セミナー」「女子学生のためのキャリアカンファレンス」「学部教育振興プロジェクト講座(公務員入門講座, マスコミ入門講座, 国際社会におけるキャリア入門講演会, 起業家養成講座)」「企業実習」「地域研究インターンシップ」などである。 これまでの大学教育では学ぶことのできなかつたものを各種のプログラムで補完することにより, 学生一人ひとりの「足腰を鍛える」ことを目的としている。</p>	<p>これらの講座を通じ, 学生に多様な関心を呼び起こさせるとともに, キャリア・パスに関する意識を促すことができています。</p>				<p>資料4-2-6 政治経済学部だけの学生サポート</p>
学部間等における国際的な教育交流の内容とその効果(学部間協定, 短期海外交流など)							
c	<p>●特色, 長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字~400字程度】</p>	<p>政治経済学部独自の国際的な教育交流としては, 「国際交流委員会」の下で, 国際舞台で活躍できる人材(国際機関, NGO職員, ジャーナリスト等)の育成を目指した「留学促進プログラム」を実施し, 短期・長期の留学生の派遣・受け入れに力を注いできた。平成24年度には本学部を中核とした「グローバル人材育成推進事業」(特色型)の採択校のひとつに選ばれ, (資料4-2-9)国際的な教育交流を学部の柱と位置付けている。既に学部独自の留学先としてノースイースタン大学(米国), UCバークレー校(米国), 延世大学(韓国), シーナカリンウィロート大学(タイ), リヨン政治学院(フランス)との交換留学制度を設けており, さらに留学のための実践的英語力強化のためのさまざまなプログラムに取り組んでいる。</p>	<p>「留学促進プログラム」の展開によって短期・長期の派遣留学生が2008年度の約23名から2012年度では約156名に増加した。(資料4-2-9)こうした国際化の試みは, 政治経済学部を受験する層に対しても大きなアピールとなっている。</p>		<p>短期・長期の留学先を開拓するために, 「国際交流委員会」などを中心に, 教員自らが折衝していくことが欠かせない。また, 英語力強化のための仕組みを整え, 参加する学生を増やすとともに, 2013年度から開始された「グローバルメイジ」というシステムにより, 学生が英語学習の情報を学生本人が逐次確認できる体制を活用し, 支援体制を強化する。</p>		<p>資料4-2-9 政治経済学部留学促進プログラムパンフレット 資料4-2-10 リベラルアーツフォーラム</p>

第4章 教育内容・方法・成果 (3) 教育方法

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		【効果が上がっている点】 F列の現状から記述	【改善を要する点】 F列の現状から記述	【効果が上がっている点】 G列における伸張項目	【改善を要する点に対する発展計画】 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。							
(1) 教育方法及び学習方法は適切か							
教育目標や教育課程の編成・実施方針と授業形態（講義科目、演習科目、実験実習科目、校外学習科目等）との整合性							
a	◎当該学部・研究科の教育目標を達成するために必要となる授業の形態を明らかにしていること【約800字】	本学部では少人数のゼミナール教育の実施に力を入れており、1・2年生を対象とした「教養演習」、基本演習（資料4-3-1）、3・4年生を対象とした専門演習を設置しており（資料4-3-2）、常時、100以上の演習が開講されている。なお、ゼミナールにおける卒論指導では、学生のテーマの設定、文献資料の収集などをアドバイスするとともに、論文指導では論理性、展開性など細かな指導を行っている。また、フィールドワークを課しているゼミナールもあり、理論系、政策系、地域行政系などのゼミナールとともに、本学部のゼミナール構成の多面性を示した内容となっている。一方、外国語教育については、学生のニーズに対応するためにいずれの外国語も第一外国語として選択できるようにし、学習効果を高めるため、すべての外国語の教育に半期履修制を導入している。さらに、指定クラス以外の英語の授業を内容やレベルによって選択できるようにした。英語力の集中強化プログラムとしてACE（Advanced Communicative English：英語実践力特別強化プログラム）を設置している。（資料4-3-3、資料4-3-4） また、本学はわが国の大学でもっとも先進の情報環境を有しており、Oh-o!Meijiシステムを基盤とした最先端のクラス・ウェブと学生3万5千人個人個人のポータル・ページを運用している。学生はあらゆる教育情報と大学生生活情報をこのシステムから取得できる。現在学生は、ほぼ100%利用している。また、上記のシステムについては教員も多くが利用しており、授業でも積極的に活用しているほか、履修学生へのメッセージ、レポート提出などの情報を常時、ポータル・ページに掲載している。	多様なゼミナール構成は、学生の選択肢を豊富にしている。ゼミナールを柱とした教育体制は、きめ細かな指導を行うことができるとともに、進路相談その他についても寄与している。外国語教育についても、学生の多様なニーズに応えるとともに、留学等に備えた英語力強化に貢献している。Oh-o!Meijiシステムなどの情報インフラ整備も学生との応答を容易にするなど教育の質を高めている。		今後もゼミ指導型の体制を発展させ、学生の多様なニーズに応えるとともに、きめ細かな学習指導を進めていく。英語力強化に関しても、TOEIC等の成績を検証しつつ、グローバル化の流れに沿った実践的教育を継続する。ポータルページの有効利用については、教員への周知をさらに徹底するなどの方策を実施する。		資料4-3-1 専門演習要項 資料4-3-2 教養演習・基本演習要項 資料4-3-3 ACE英語実践力特別強化プログラム 資料4-3-4 学部ガイドP22（英語実践力特別強化プログラムACE）
b	●教育課程の編成・実施方針に基づき、各授業科目において適切な教育方法を取っているか。【約400字】	教養豊かな専門人を養成するために、1、2年時においては、教養教育と専門教育の双方を想定した少人数の演習を開講（それぞれ教養演習、基本演習という）しており、これが大学への導入教育として役立っている。また、入学時においてすべての学生を対象にTOEICを受験させ、その結果を用いて英語力強化のためのきめ細かな指導を行っている。（資料4-3-5） ACE（英語実践力特別強化プログラム）においては、専任教員が開発した自習ソフトや教材を使ったコンピュータによる自習を全履修者に課し、個人個人のペースに合わせた学習を促すとともに、学習の進み具合、到達度などをモニターしている。	多くの学生が演習を経験することで、大学における学びの仕方の指導を受けることができる。また、ACEなど英語力強化に伴い、留学希望者をサポートするなど、グローバル化の流れに沿った教育の展開が可能となっている。		教養演習、基本演習をさらに充実させるとともに、担当する教員を増やし、また専門教育への橋渡しを見据えたカリキュラム等も検討を行う。英語力強化についてもACEのみならず、外部機関における英語学習に対する支援など、多様な学習機会を提供していく。	資料4-3-5 政治経済学部だけの学生サポートP1（TOEIC試験）	
履修科目登録の上限設定、学習指導・履修指導（個別面談、学習状況の実態調査、学習ポートフォリオの活用等）の工夫							
c	◎1年間の履修科目登録の上限を50単位未満に設定していること。これに相当しない場合、単位の実質化を図る相応の措置が取られていること。（学部）【約200字】	半期履修制の完全実施に伴いカリキュラムでは年次ごとの履修上限単位数設定ではなくセメスターごとに履修制限単位数を設定することとし、その単位数を24単位としている。また、各セメスター（学期）において最低履修単位数として卒業に必要な単位数に参入する科目を8単位以上履修しなければならない。また、GPAによる成績評価により、履修登録している科目に対しての未受験はポイント零となるなどのペナルティが科せられ、むやみに履修登録をする傾向に一定の歯止めがかかっている。		単位取得に関しては、4年間を通じて計画的な取得を企図しているが、3年前期終了時で最大120単位まで取得が可能など、4年時での学習にしろよせが指摘されている。GPAによる成績評価については未受験の扱いなど、国際的な基準からみて課題も指摘されている。	新カリキュラム構想委員会において、セメスターごとの単位の取得上限を見直すなど、より計画的に学習ができるような仕組みを整備するとともに、3年次進級における最低取得単位を設けるなどの検討を行う。	グローバル化対応等を視野に入れたクォータ制なども含め、単位のあり方について新カリキュラム構想委員会などで検討を進めている。	資料4-3-6 シラバス、7~13頁「政治経済学部カリキュラム概要」 資料4-3-7 政治経済学部便覧P11-15（政治経済学部要綱）

d	<p>●履修指導(ガイダンス等)や学習指導(オフィスアワーなど)の工夫について、また学習状況の実態調査の実施や学習ポートフォリオの活用等による学習実態の把握について工夫しているか。 【約200字~400字】</p>	<p>1年生については入学時に約1週間、アカデミック・アドバイザー制度を設け、単位の考え方、必修科目の意味、語学科目の取り方など履修計画の詳細な指導を行い、スムーズな履修計画の立案に役立ててしている。このアカデミックアドバイザーは、主に役職者及び和泉キャンパスに研究室を置く教員が担当する。(資料4-3-8)さらに、履修指導に限らず、将来の進路などを見据えたアドバイスを行うなど幅広い指導を行っている。2年生についても4月時点で同様なアカデミック・アドバイザーを行っている。 また、2年次以降もガイダンスを行い、カリキュラムや履修方法などの説明を実施している。 日常の学習相談等についてもゼミの教員を主に、きめ細かく行っている。3、4年時の履修についてはゼミ指導型体制として、成績通知書、学習計画書等を教員に提出するなどによって行っている。</p>						<p>資料4-3-8 2013年度新年度学習相談コーナーのお知らせ 資料4-3-9 在学生が「イ」ンスチラシ 資料4-3-10 2年生が「イ」ンス</p>	
<p>学生の主体的参加を促す授業方法 (学習支援、TAの採用、授業方法の工夫等)</p>									
e	<p>●学生の主体的な学びを促す教育(授業及び授業時間外の学習)を行っているか。 【なし~800字】</p>	<p>政治経済学部では、3種類のゼミナール形式の授業を設置しており、1年次から4年次までゼミナールで学ぶことができる。 【教養演習】教養を深めることを目的とした授業で、文化・社会・言語等に関するテーマのゼミナールを設置している。 【基本演習】政治学・経済学・地域行政学の専門科目を学習するにあたっての導入科目として位置づけられるゼミナールである。 【専門演習】3・4年次設置の専門演習には、8割以上の学生が所属している。80近くの多彩なゼミナールを配置し学生の学習ニーズに 대응している。3・4年次に2年間の学習・研究の成果として卒業論文を提出することが義務づけられ、この論文の合格に8単位が付与される。 また、専門演習のゼミナールに所属する学生の共同論文集として、『政経セミナー』を毎年発行している。ゼミの仲間と同じ研究テーマに向けて調査・研究を行い、1つの論文を書き上げ、それが発行物として残るので学生にとって大きな達成感と成果を得ることができる。その他、ゼミナール活動の研究発表会を開催する場として「ゼミナール発表会」がある。</p>							
<p>(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか</p>									
a	<p>◎授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1年間の授業計画、成績評価方法・基準等を明らかにしたシラバスを、統一した書式を用いて作成し、かつ、学生があらかじめこれを知ることができる状態にしていること【約300字】</p>	<p>シラバスはすべての授業科目について、以下の項目で同一書式によって作成され、客観的な評価が可能となっている。1. 授業の概要・到達目標、2. 授業内容(15回)、3. 履修上の注意、4. 教科書、5. 参考書、6. 成績評価の方法、7. その他(必修であるか等の注意点等)。また、シラバスは紙媒体だけでなく、Oh-o! Meijiシステムのクラス・ウェブ上によっても全科目がPDFで閲覧できるようになっている(資料4-3-12)。</p>						<p>資料4-3-11 政治経済学部シラバス 資料4-3-12 政治経済学部ホームページシラバス・時間割 (http://www.meiji.ac.jp/seikei/student/6t5h7p00000ejc6i.html)</p>	
b	<p>●シラバスと授業方法・内容は整合しているか(整合性、シラバスの到達目標の達成度の調査、学習実態の把握)。 【約400字】</p>	<p>毎学期に実施している授業アンケートにおいて、「授業で教えられたことは、シラバス等で授業前に示されていた学習目標と合致していますか」、「課題や宿題などは授業の主題を理解する上で有効ですか」の調査項目を通じて、シラバスの到達目標の達成度を調査している。これらの項目についての政治経済学部学生の満足度は、2012年度後期の調査ではそれぞれの項目について、「そう思う」「ややそう思う」の回答が91.1%、75.8%であった。 また、学生の学習実態の把握として、「予習・復習に熱心に取り組んでいますか」、「この授業にはどの程度出席していますか」の項目について、「そう思う」「ややそう思う」の回答が55.8%、95.6%であった。</p>							
c	<p>●単位制の趣旨に照らし、学生の学修が行われるシラバスとなるよう、また、シラバスに基づいた授業を展開するため、明確な責任体制のもと、恒常的かつ適切に検証を行い、改善につなげているか。 【約400字】</p>	<p>シラバスに基づいた授業を展開するため、語学科目、体育科目については、年に1回、次年度担当者が専任教員・兼任教員合同の会議を実施し、講義内容をはじめ、シラバス記載の上で統一を図る事項(授業の到達度、私用教科書、評価基準等)の確認を行っている。(資料4-3-13)</p>		<p>シラバス作成時と実際の授業展開では時間差もあり、多少の異同がある。</p>		<p>学生に対して早急に変更を周知すべく、本学部に委員会を設置するなど、早急に検討を行う。</p>		<p>資料4-3-13 「各学部・研究科の実施するFD研修への参加者数・参加率」</p>	

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか							
a	◎授業科目の内容、形態等を考慮し、単位制度の趣旨に沿って単位を設定していること。(成績基準の明示、授業外に必要な学習内容の明示、ミニマム基準の設定等、(研究科)修士・博士学位請求論文の審査体制) 【約400字】	成績評価の表記がS(100~90点)、A(89~80点)、B(79~70点)、C(69~60点)、F(59点以下)、T(未受験)に変更となり、C以上の成績を取めることが単位修得の条件となった。成績評価方法については、シラバス上に担当科目の教員が明示し、学生に周知している。 GPAの導入により、成績評価の透明性が実現した。 2004年度から優の数(現行表示S及びA)のみを履修者の25%以内に抑える相対評価が実施され、2011年度からは、その割合は、3分の1程度に変更した。	GPAの導入によって、学生同士の成績評価を相対的に行えるようになり、ゼミ及び留学の際の選抜や大学院への推薦などに活用するなど、有効な手段となっている。	成績評価におけるSやAの割合などに関して、担当教員の間で相違が見られる。	成績評価の細分化、客観化は学習指導の面でも、また教育効果の面でも貢献しており、今後も継続していきたい。	役職者会において、教員間での成績評価の相違を少なくするように何らかの方策を考えたい。	役職者会において、GPAに関して、就職や留学において他大学等の基準が異なることから、これをスタンダードな評価とするよう検討を進める。
b	◎既修得単位の認定を大学設置基準等に定められた基準に基づいて、適切な学内基準を設けて実施していること。 【約100字】	本学部では、国外における本学の協定校、もしくは認定校において学生が修得した単位のうち、本学部が開講されている授業科目の内容と類似しているものについては単位認定をしている。ただしその上限は60単位である。					
(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善(授業に関わるFD活動)に結びつけているか							
a	◎教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていること。 【約800字】	○役職者会が毎年、年度計画を立案する際に教育成果を含め、教育内容の点検を行っている。カリキュラム委員会では、学則別表改正や留学における単位認定について検討を行っている。 ○毎年4月に専任教員と兼任教員が懇談会を開催し、カリキュラムに関する事、授業改善等の意見聴取を行い、授業改善等に役立てている。 ○また、外国語科目及び健康・運動科学科目については、毎年度末に開催される「教科書会議」において授業担当者間の意見交換及び調整を行っており、次年度以降の授業やカリキュラムに反映するようにしている。					
b	●授業アンケートを活用して教育課程や教育内容・方法を改善しているか。 【約400字】	授業改善アンケートについては、前期・後期に1度ずつ、一人の教員に対して1科目以上を実施しており、その結果は学部平均や全学平均と比較した値などを盛り込んだレポートと共に教員にフィードバックされている。 政治経済学部では一教員一講義科目の授業アンケートを、教授会などで広報しており、多くの教員が授業アンケートを利用している。		授業改善アンケートの項目の精査、自由記述欄の設定の有無、教員あるいは外部に対する開示の方法、集計結果の取り扱い等が適切であるかどうかの検討が必要である。		授業アンケートの利用方法について、改めて教員に周知する等の活動を試みる。	授業アンケートをいかにフィードバックするかについて、専門の委員会等を立ち上げ、長期的な視点から検討を行う。
c	●教育内容・方法等の改善を図るための責任主体・組織、権限、手続プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか 【約400字】	従来より学部の教育目標の設定とそれを達成するためのさまざまな検討・改革を学部執行部をはじめとしてカリキュラム検討委員会(2012年度2回開催)、新カリキュラム構想委員会(2012年度10回開催)、役職者会議(2012年度25回開催)、学部教育振興プロジェクト委員会(2012年度5回開催)で継続的かつ組織的に行っている。 なお、カリキュラム改革については、2012年度に新カリキュラム構想委員会にて2008年度からのカリキュラムの課題や修正すべき点に関して議論を重ね、その結果について学部長宛ての中間答申を受けた。これをもとに役職者会議での議論を踏まえ、各学科会議等での意見を反映させ、2015年度にはカリキュラム改革を行う予定である。	カリキュラムに関しては不断の見直しが必要であり、役職者会議、新カリキュラム構想委員会などで検討を続けている。		すでに提出された中間答申をもとに、役職者会での議論を踏まえ、各学科会議等での意見を反映する形で2015年度にはカリキュラム改革を行う予定であり、以下の点の検討を行う。第一に、履修制限単位と3年次の進級条件の見直し、第二は、専門演習・外書研究の見直し、加えてセメスター制に対応した専門演習の単位認定についても検討を加える。		

第4章 教育内容・方法・成果 (4) 成果

点検・評価項目	現状の現状	評価		発展計画		根拠資料	
		【効果が上がっている点】 F列の現状から記述	【改善を要する点】 F列の現状から記述	【効果が上がっている点に対する発展計画】 G列における伸張項目	【改善を要する点に対する発展計画】 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。							
C列の点検項目について、必ず記述してください							
F列の現状から記述							
G列における伸張項目							
H列にあれば記述							
H列にあれば記述							
Alt+Enterで箇条書きに							
(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか							
a	<p>●課程修了時における学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し、適切に成果を測るよう努めているか。 【なし～400字程度】</p>	<p>課程終了にあたっての具体的到達目標を学位授与方針に示しており、本学部では、カリキュラム全体を通じて到達目標を育成すると同時に「卒業論文指導」を通じてこれら学力の達成度を確認している。</p> <p>学習成果の測定基準は、学位授与基準において、人材像を定め、この人材像に向けた具体的到達目標を明示し、一定の基準としている。具体的到達目標は、以下のとおりである。基本的・総合的な科目として4つの科目群からなる「基礎科目」、2か国語以上の履修を義務付ける「外国語科目」、それに加えて「健康・運動科学科目」が必修となり、さらに専門領域を学ぶ「基本科目」、コース別に用意された「応用科目」が、それぞれ段階的に履修できるよう配置されている。また、専門演習担当の教員の指導のもと2年間のゼミナールがあり、そこで卒業論文の作成を行っている。</p>	<p>段階的に履修を行うことにより、その取得単位数から学生の学習達成度を測ることができる。また、卒業論文の作成によって、担当教員により学力の客観的な評価を行うことができている。</p>	<p>学習成果を指標によって測定することは難しいが、今後より客観的な指標に関して検討する必要がある。</p>	<p>段階的な履修により、卒業に必要な単位等の取得が計画的に行える。</p>	<p>学習成果をいかに客観的に評価できるかについて、カリキュラム検討委員会などで討議をすすめる。</p>	<p>外部に公表可能な指標の測定を試みる。</p>
b	<p>●学位授与にあたって重要な科目(基礎的・専門的知識を総合的に活かして学習の最終成果とする科目、卒業論文や演習科目など)の実施状況。 ●学位授与率、修業年限内卒業率の状況。 ●卒業生の進路実績と教育目標(人材像)の整合性があるか。 ●学習成果の「見える化」(アンケート、ポートフォリオ等)に留意しているか。 【約800字】</p>	<p>○本学部では、ゼミナール在籍者に対しては卒業論文を義務付けている。各ゼミナールでは教員の指導の下で論文作成を行う。</p> <p>また、10月にはゼミナール活動の研究成果を発表する場として「ゼミナール発表会」(資料4-4-4)があり、30前後のゼミナールによる発表会が行われている。</p> <p>さらに、ゼミナール活動の成果物として「政経セミナー」を毎年発行している。</p> <p>ゼミナール入室している学生の割合は、毎年だいたい8割である。</p> <p>○4年生の2012年度卒業生の学位授与率は在籍1385人中1117人で、80.6%であった。</p> <p>○学習成果が試される就職については、業種別の就職率には、例年あまり大きな変化は見られない。教育・公務関係への就職率は、相対的に高いとは言えないにせよ、堅調に推移している。新聞・出版・放送・広告関係へ進む者の数も近年増加している。2012年度卒業生実績は、建設・不動産業63名、製造業153名、商事・卸・小売業115名、金融業231名、情報通信業109名、運輸郵便業33名、教育・公務員107名であった。</p>	<p>卒業論文の作成・指導を行うことで、学生の総合的な学力の向上を図ることができた。その結果、卒業生1167名のうち、921名が就職した。</p>		<p>専門演習における卒業論文に限らず、少人数の授業などを利用し、学生の総合的な学力向上に努めたい。</p>		
c	<p>●学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)を実施しているか 【約400字～600字】</p>	<p>卒業後の学生評価に関しては、卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みは導入していないが、政経同窓会開催時(資料4-4-1 2012年10月21日開催)に合わせて、ゼミナール発表会を実施している。政経同窓会は、近年では300名を超える政治経済学部関係者が集うようになってきた。在学生に対し実施する「授業改善アンケート」の項目で、「この授業の満足度はどの程度ですか」「授業に知的関心をもったと思いますか」について、「そう思う」「ややそう思う」と回答した学生の割合は、87.2%、86.6%となっている。</p>					

(2) 学位授与(卒業・修了判定)は適切に行われているか								
a	<p>◎卒業・修了の要件を明確にし、履修要項等によってあらかじめ学生に明示していること。</p> <p>◎学位授与にあたり論文の審査を行う場合にあっては、学位に求める水準を満たす論文であるかを審査する基準(学位論文審査基準)を、あらかじめ学生に明示すること。</p> <p style="text-align: right;">【約200字】</p>	<p>卒業要件は「所定の科目を124単位以上修得していること」であり、このことについては学部便覧(資料4-4-2, 19頁)に掲載している。なお、卒業要件は各学年におけるガイドンスで周知し、シラバスに明記している。</p>		<p>卒業論文は卒業要件ではないが、専門演習に所属している学生には必須条件となっている。この点をさらに周知する必要がある。</p>		<p>説明会や印刷物の工夫により、卒業要件等の周知をさらに徹底する。</p>	<p>卒業論文の基準をどうするかなどについて、カリキュラム検討委員会などで検討する。</p>	<p>資料4-4-2 2013年度明治大学政治経済学部便覧19頁「卒業に必要な単位数」</p>
b	<p>●学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。</p> <p style="text-align: right;">【約600字】</p>	<p>卒業判定に際しては、学則および学位授与規程に基づき、役職者会議で原案を作成し、これを教授会で審議して、学位授与方針に記載してある修得単位数や具体的到達目標に沿って適切かつ慎重に行っている。</p>						<p>資料4-4-3 卒業判定について(2013年2月26日開催, 教授会資料)</p>

第5章 学生の受け入れ

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		【効果が上がっている点】 F列の現状から記述	【改善を要する点】 F列の現状から記述	【効果が上がっている点に対する発展計画】 G列における伸張項目	【改善を要する点に対する発展計画】 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p> <p>C列の点検項目について、必ず記述してください</p>							
<p>(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか (「AP」の全文記述は不要です)</p>							
<p>求める学生像の明示及び当該課程に入学するに当たり修得しておくべき知識等の内容・水準の明示及び社会への公表</p>							
a	<p>◎理念・目的、教育目標を踏まえ、求める学生像や、修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を、学部・研究科ごとに定めていること。</p> <p>◎公的な刊行物、ホームページ等によって、学生の受け入れ方針を、受験生を含む社会一般に公表していること。 【約400字】</p>	<p>入学者受け入れ方針は、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針とともに検討され、当学部の教育課程で学ぶに必要な要件等を定め、入学志願者の学部選択、大学選択に資するものとしている。</p> <p>アドミッション・ポリシーにおいて、求める人材像として次のように明示している。外国語によるコミュニケーションにおける基礎的な能力、社会科学、人文科学、自然科学の基礎的な事柄についても、入学前に習得していること。(資料5-1, 5-2)</p> <p>これら方針は、ホームページ、入試要項、大学ガイド等に記載、公表している。</p>					<p>資料5-1 2013年度入学試験要項5頁「入学者の受け入れ方針(アドミッションポリシー)」</p> <p>資料5-2 2013年度入学試験要項13頁「受験及び修学における特別配慮について」</p>
<p>障がいのある学生の受け入れ方針と対応</p>							
b	<p>●該当する事項があれば説明する【約200字】</p>	<p>全学の受け入れ方針に沿った対応をしている。</p>					
<p>(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか</p>							
a	<p>●学生の受け入れ方針と学生募集、入学者選抜の実施方法は整合性が取れているか。(公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか、必要な規定、組織、責任体制等の整備しているか)【約400字】</p>	<p>本学部の入学者選抜は、「一般入試」としては一般選抜入試(3科目)、全学部統一入試(4科目)、大学入試センター試験利用入試(前期では3科目・7科目を、後期では7科目)を実施している。</p> <p>また「推薦入試」としては付属校推薦と指定校推薦を実施している。</p> <p>さらに、「特別入試」として帰国生入試、留学生入試、スポーツ特別入試を行っている。これらの入試は多様な学生の確保をめざしたものである。(資料5-3, 5-4, 5-5, 5-6)</p> <p>当学部は従来から「方言の聞こえる」学部を標榜し、地方出身の学生の受け入れを積極的に進めてきた。指定校推薦入試もそれをめざしたものである。</p> <p>一般入試(一般選抜試験・全学部統一入試・センター試験利用入試)、推薦入試、特別入試の全ての入試について、入学試験要項が作成され、公表されている。そこには出願資格、出願条件、出願書類、選考方法等が詳細に記述されている。(資料5-7, 5-8)</p>	<p>現在ある複数の入試形態により、多様な学生を受け入れる素地ができています。</p>	<p>入試制度の変更などによる学部としてのさらなる対応が必要である。たとえば、現行の特別入試についても、新たな形態のアドミッション・オフィスが検討されるべきである。あるいは指定校選定についても、基準を見直して、あらたな指定校を確保するために、「特別入試検討委員会」で審議している。</p>	<p>グローバル化、少子化などに対応した長期的な入試制度のあり方を検討するため、2013年度から政治経済学部の「特別入試検討委員会」等で検討を本格化させる予定である。</p>	<p>小論文を中心とした試験を実施し、その点数とTOEIC等の英語の成績とを加味した新しい入試制度を検討している。それによって、国際交流などの学部の特色を強化すべく、能力の高い受験生を確保したい。</p>	<p>資料5-3 2013年度外国人留学生入学試験要項</p> <p>資料5-4 2013年度科目等履修生・聴講生募集要項</p> <p>資料5-5 2013年度帰国生特別入学試験要項</p> <p>資料5-6 2013年度指定校推薦入学試験要項</p> <p>資料5-7 2013年度入試データブック、3頁「入学試験形態別募集人員」</p> <p>資料5-8 2013年度入試データブック、36頁「入学試験Q&A：入試データについて」</p>

(3)適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適切に管理しているか							
収容定員に対する在籍学生数比率の適切性							
a	<p>◎学部・学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が1.00である。また、学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率が1.00である。</p> <p>◎学部・学科における編入学定員に対する編入学生数比率が1.00である(学士課程)。【約200字】</p>	<p>過去5年間(2009年度～2013年度)の入学定員の入学者比率の平均は1.07である。(資料5-9)</p> <p>2013年度の入学定員は、1000名、1年次在籍者数は984名であり、在籍学生数比率は0.98である。</p> <p>また、2013年度の収容定員は4学年で4130名であり、在籍学生数は4579名(2013年5月1日現在)、在籍学生比率は1.11である。</p> <p>学科ごとの比率は、政治学科1.05、経済学科1.12、地域行政学科1.15である。</p>					資料5-9 年度別入学定員と入学定員超過率
定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応							
b	◎現状と対応状況【約200字】	<p>在学者数の適正規模を維持するために各年次において入学者数を、入試調査改善委員会を設置して、データを蓄積して、管理している。</p> <p>2013年度入試に関しては、983名の入学となり、定員(1000名)を下回った。この点について、原因等を解明する。</p>	<p>入試調査改善委員会に蓄積されたデータなどで、適切な収容定員数を維持することができる。</p>		<p>時代環境の変化とともに、受験生の行動変化などを調査するとともに、入試調査改善委員会を定期的開催し、学生確保のためのさらに精緻な定員管理を進めていきたい。</p>		
(4) 学生募集及び入学者選抜は、学生の受入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか							
a	<p>●学生の受入れの適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。</p> <p style="text-align: center;">【400字】</p>	<p>大学全体として、学外の専門機関に試験問題の妥当性、正確性を検証してもらうシステムを導入し、問題点の指摘等について意見を聴取している。本学部も外部専門機関による入試問題の検証を行っている。</p> <p>アドミッションポリシーを定期的に見直す機関としては、現在、役職者会で検討し、最終的に教授会において決定している。</p> <p>学部の教育水準の維持・向上を目的とした「政治経済学部将来構想委員会」を設置し、学部適正規模問題を入試制度の在り方一般、附属校・指定校政策、特別入試政策等との関係で総合的に検討している。</p>	<p>なによりもミスの防止が最重要課題であるが、外部専門機関による入試問題の検証システムの導入によって、ミスが発見された場合の即応体制が構築された。</p>	<p>外部専門機関に依頼しても、出題ミスを発見できない場合がある。</p>			<p>長期的に適切な入試管理ができるような体制を「役職者会議」、「将来構想委員会」などで検討を開始する。</p>

第6章 学生支援のうち修学支援及びキャリア支援

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料		
		【効果が上がっている点】 F列の現状から記述	【改善を要する点】 F列の現状から記述	【効果が上がっている点に 対する発展計画】 G列における伸張項目	【改善を要する点に対する発展計画】 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述			
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。								
(1) 学生支援に関する方針を定め、学生への修学支援は適切に行われているか								
a	●修学支援、進路支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約200字】	政治経済学部は、学生支援（修学支援、生活支援、進路支援）に関する方針を以下の通り修学指導委員会で策定した。（資料6-1、6-2） 政治経済学部の学生支援に関する方針 1. 2008年度カリキュラムから進級条件を撤廃したことにより、1, 2年次の指導を徹底して行う。とりわけ、1年の前期に体育・語学の出席状況をチェックし、指導を強化する。 2. スポーツ特別入試で入学してきた学生に対してはスポーツ特別入試委員会と連携して指導にあたる。 3. 3, 4年次には、ゼミナール担当教員のもと指導の徹底を行い、社会へ送り出す。					資料6-1 修学指導委員会議事録（2008年12月18日開催） 資料6-2 修学指導委員会議事録（2009年6月30日開催）	
b	●方針に沿って、修学支援のための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用しているか。 ○留年者、休退学者の状況把握と対応 ○障がいのある学生に対する対応 ○外国人留学生に対する対応 ○学生支援の適切性の確認 【約400字～800字程度】	○退学者の発生は2011年で48名、2012年で55名であった。このような中途退学の理由として無視できない大きさになっているのが、経済不況による学費未納及び滞納による退学である。（資料6-3）学部では、退学者の経済状態の改善による復学希望に対しては面接試験の実施などにより対応している。 当該学生については、その程度に応じては本学部の学生部委員が対応するが、個々の教員が対応しているケースも多い。また状況によっては、執行部で対応することもある。なお、不登校事例については、学部事務室職員が積極的に対応しており、父母、友人などからの情報提供を受けて適切に判断している。 ○成績不振が続く学生に対しては、退学勧告も含めた修学指導を行うことにした。なお、GPAの導入によって成績チェックが容易になり、成績不振者には警告書を本人・父母宛てに発送している。これは、本人にはさらなる努力と学習意欲を喚起させるものであり、父母には実情を認識してもらうことを目的としたものである。これは、父母会でも活用している。 また、ゼミナールに入室した学生には、成績通知書等の写しを指導教員に通知するなど、指導教員が学生の成績状況等を把握し、適切なアドバイスを行うようにしている。		中途退学者のすべてが経済不況による学費未納ではないが、退学理由の大半を占める経済的事情に学部としてどのように対応できるか、解決の糸口を見つけることが必要である。また、ひきこもり等の精神面の問題を抱えての退学も少なくない。 ・不登校事例では情報をいかに早くキャッチするかであるが、それについては下宿生の場合、実態の把握が難しく、対応が遅れるケースがある。また、父母からは、クラス担任が現状の把握ができないのかとの指摘がある。		学生の実態における経済問題が生じた場合には、学部事務室もしくは学生相談室等に相談するよう広く呼びかける必要がある。しかしながら、経済的事情等はプライバシーなどとも関連し、適切に把握して対処することはなかなか難しい。	不登校等心の問題に関しては、学生相談室のみならず教員等に相談できる体制を構築する必要がある。こうした学生の増加を受け、今後適切な体制をとるべく役職者会などで議論を進める。	資料6-3 退学者及び退学理由
(2) 学生の進路支援は適切に行われているか								
	◎学生の進路選択に関わるガイダンスを実施するほか、キャリアセンター等の設置、キャリア形成支援教育の実施等、組織的・体系的な指導・助言に必要な体制を整備していること。 【約400字～800字】	○政治経済学部独自のインターンシップを開催し、民間企業のみならず公務員志望者のための「地域インターンシップ」（*これと下記追加の「地域研究インターンシップ」は同じでしょうか。同じならここカット）を行っている。 ○就職支援セミナーの開催、学部教育振興プロジェクトによる、学生の就職支援に取り組んでいる。すなわち、キャリア教育支援の一環として、1, 2年生を対象に「就業力育成プログラム」を開講している他、「マスコミ入門講座」「公務員講座」、3, 4年生を対象に「起業家講座」「国際公務員講座」「実戦マスコミ講座」を実施するとともに、3年生全員を対象に就職支援セミナー、3年女子学生だけを対象とした女子学生就職支援懇談会を開催している。 ○OR-CAP(就職適性検査)の受講、就職支援セミナーの充実など適切に行われている。 ○政治経済学部が運営する基礎マスコミ研究室では、ジャーナリストやマスコミ業界を志望する学生をサポートするための講座等が用意されている。 ○「企業実習」「社会実習」と並んで「キャリアデザイン総合講座」が開講されている。「企業実習」は3年次配当科目で、「ビジネス・インターンシップ」コースと「企業研究」コースの2つから構成されている。2013年度の受講生は、200名を越えており、学生の意欲は高い。また「社会実習」は、1～4年次配当科目で、NPOなどにおけるボランティア活動を対象としたものである。 また、地域行政学科では、2004年度から「地域研究インターンシップ」を実施している、さらに「就業力育成総合講座」なども開講されている。	学部教育振興プロジェクトなどにより、早期から学生のキャリア選択に対する自覚を促すことができるようになってきている。 また、就業力育成プログラムなどにより、外部から講師を招いて、その経験やキャリア選択に関するアドバイスを受けることで、就職を希望する学生をサポートしている。	多くの卒業生は、職業人として活躍し社会に貢献しているものの、全般的に若年層の職業意識が低下してきているのは否めない。卒業後の進路を真剣に考える機会を設けることにより、就職支援・キャリア支援とすることが求められてきている。	学部教育振興プロジェクトなどの試みをさらに発展させ、単なる就活支援ではなく、適切なキャリア選択ができるような体制づくりをさらに構築していく。	学部教育振興プロジェクト委員会及び役職者会において、学部が提供する教育内容とキャリア選択の支援をいかに有機的に連携していくかについて、長期的な視点から検討を行う必要がある。	資料6-4 学部教育振興プロジェクトパンフレット 資料6-5 基礎マスコミ研究室パンフレット	

第10章 内部質保証

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画		
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	Alt+Enterで簡条書きに
(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか							
a ◎自己点検・評価を定期的 に実施し、公表していること 【約400字】	政治経済学部では、自己点検・評価は専ら役職者会議により検討されていたこともあったが、2013年には、自己点検・評価委員会が7月16日と9月24日に開催され、同報告書の内容について審議を行った。		自己点検・評価委員会の機能を充実される。		役職者会と自己点検・評価委員会の連携を強める。	自己点検等について、幅広く教授会などで議論できる体制を検討する。	資料10-1 大学評価ホームページ「2011年度政治経済学部自己点検・評価報告書」 (http://www.meiji.ac.jp/koho/about/hyouka/jikotenken2011/6t5h7p00000eu2mx-att/3_6.pdf) shiryou
(2) 内部質保証システムに関するシステムを整備し、適切に機能させているか							
a ●内部質保証の方針と手 続を明確にしていること。 ●内部質保証をつかさ どる諸組織(評価結果 を改善)を整備してい ること ●自己点検・評価の結 果が改革・改善につ ながっていること ●学外者の意見を取 り入れていること ●文部科学省や認 証評価機関からの指 摘事項に対応してい ること 【800字～1000字程 度】	「年度計画書」の作成にあたり、自己点検・評価報告書の「発展計画」を参考にしている。また、「学長方針」には、前回の自己点検・評価報告書についての全学委員会のコメントや評価委員会の評価が反映されており、PDCAサイクルが整備されている。 カリキュラム検討委員会や将来構想委員会等各種委員会では、現状をより具体的に把握し、有効な改善策を策定するため、課題を分担し検証と改革を行っている。 前回認証評価時の助言・指摘事項や自己点検・評価評価委員からの指摘事項については、2011年度より第2期「改善アクションプラン」(資料10-4)を、策定し、改善指標を定めて進捗管理を行っている。		「年度計画書」と「自己点検報告書」の作成が十分に連動していないで、自己点検評価のプロセスの認識が共有されていない。		「年度計画書」と「自己点検報告書」の作成を意識して連動させるようにする。	自己点検・評価委員会の構成メンバーを中心に、内部質保証の必要性を教員全体に広報していく。	資料10-2 教育・研究に関する年度計画書「内部質保障」(2012年6月12日開催、教授会資料) 資料10-3 政治経済学部議事録(2012年11月13日開催、審議事項8「2011年度政治経済学部自己点検・評価報告書の提出について」) 資料10-4 第2期「改善アクションプラン」